

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

四半期会計期間 (自 平成28年4月1日
(第10期第1四半期) 至 平成28年6月30日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成28年 8 月26日

【四半期会計期間】 第10期第1 四半期（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-4258

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東 1 - 2 - 1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町 1 - 7 - 24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通 1 - 13 - 45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町 1 - 7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町 5 - 1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町 1 - 7 - 24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸 1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町 4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町 1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所 7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港 1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内 2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島 2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通 2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り 6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町 1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手 3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町 6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町 1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町 1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央 1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜 1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田 1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,767	1,680,971
受取手形及び営業未収入金	332,564	327,763
有価証券	400	7,500
たな卸資産	19,965	18,591
銀行代理業務未決済金	3,917	—
その他	118,972	80,691
貸倒引当金	△2,352	△1,981
流動資産合計	2,382,236	2,113,536
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,022,959	1,005,612
土地	1,334,566	1,338,398
その他（純額）	306,859	311,693
有形固定資産合計	2,664,385	2,655,704
無形固定資産		
のれん	411,164	361,077
その他	127,348	118,844
無形固定資産合計	538,512	479,922
投資その他の資産		
その他	69,177	65,851
貸倒引当金	△2,924	△3,096
投資その他の資産合計	66,253	62,754
固定資産合計	3,269,151	3,198,382
資産合計	5,651,387	5,311,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	106,115	97,454
短期借入金	56,816	51,145
未払金	311,350	161,972
銀行代理業務未決済金	—	74,543
生命保険代理業務未決済金	5,793	4,546
未払法人税等	9,633	6,325
預り金	312,970	276,083
郵便局資金預り金	1,060,000	980,000
賞与引当金	92,256	32,097
その他	146,795	155,969
流動負債合計	2,101,731	1,840,136
固定負債		
社債	36,798	33,337
長期借入金	103,708	93,944
繰延税金負債	28,814	26,169
店舗建替等損失引当金	329	329
役員株式給付引当金	—	86
退職給付に係る負債	2,055,617	2,065,060
その他	79,403	78,705
固定負債合計	2,304,671	2,297,634
負債合計	4,406,403	4,137,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	586,381	586,381
利益剰余金	89,413	85,040
株主資本合計	1,075,795	1,071,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	△77
繰延ヘッジ損益	381	361
為替換算調整勘定	△56,856	△117,393
退職給付に係る調整累計額	221,608	216,073
その他の包括利益累計額合計	165,182	98,964
非支配株主持分	4,006	3,761
純資産合計	1,244,984	1,174,147
負債純資産合計	5,651,387	5,311,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	440,763	447,778
銀行代理業務手数料	156,047	155,809
生命保険代理業務手数料	93,101	97,418
国際物流業務等収益	—	154,387
その他の営業収益	39,459	42,848
営業収益合計	729,371	898,243
営業原価	667,342	831,797
営業総利益	62,028	66,445
販売費及び一般管理費	53,322	63,230
営業利益	8,705	3,215
営業外収益		
受取利息	586	258
受取配当金	365	13
持分法による投資利益	68	1,114
為替差益	39	1,155
その他	865	770
営業外収益合計	1,925	3,312
営業外費用		
支払利息	180	1,048
その他	274	206
営業外費用合計	454	1,255
経常利益	10,176	5,272
特別利益		
固定資産売却益	81	230
投資有価証券売却益	5,928	—
負ののれん発生益	849	—
移転補償金	458	12
受取和解金	—	990
老朽化対策工事に係る負担金受入額	5,803	710
その他	20	1
特別利益合計	13,142	1,944
特別損失		
固定資産売却損	21	0
固定資産除却損	772	667
減損損失	60	12
老朽化対策工事に係る損失	5,803	710
その他	—	128
特別損失合計	6,657	1,519
税金等調整前四半期純利益	16,660	5,696
法人税、住民税及び事業税	△16,748	1,187
法人税等調整額	172	55
法人税等合計	△16,576	1,243
四半期純利益	33,236	4,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,173	4,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	33,236	4,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,141	△126
繰延ヘッジ損益	7,116	△19
為替換算調整勘定	1,362	△60,666
退職給付に係る調整額	△5,409	△5,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△72	△66,348
四半期包括利益	33,163	△61,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,104	△61,789
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△104

【注記事項】

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度まで営業外収益の「受取賃貸料」(前第1四半期連結累計期間3,059百万円)に計上しておりました郵便局等の賃貸取引について、当第1四半期連結会計期間から営業収益の「その他の営業収益」に計上する方法に変更しております。

また、これらの賃貸に係る費用を営業外費用の「賃貸費用」(前第1四半期連結累計期間1,715百万円)に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「営業原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

これは、郵便サービスのみならず、貯金保険の基本的なサービスを一体的に利用できるようにするユニバーサルサービスの確保が将来にわたり義務付けられたことに伴い、「日本郵政グループ協定」を締結し、ユニバーサルサービスの提供に資することを目的とする賃貸へ当期に見直し等を行ったことから、当社の事業内容と密接に関連する賃貸の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしており、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
95,561百万円	93,651百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	24,654 百万円	36,400百万円
のれん償却額	—	4,988

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月25日付で、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が14,294百万円減少し、繰越利益剰余金が14,294百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が585,705百万円、利益剰余金が75,340百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月 28日 定時株主総会	普通株式	11,811	1,181.19	平成28年3月 31日	平成28年6月 28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	国際物流事業	金融窓口事業	計		
営業収益(注)						
外部顧客に対する営業収益	442,063	—	287,307	729,371	—	729,371
セグメント間の内部営業収益	3,486	—	43,470	46,957	—	46,957
計	445,550	—	330,778	776,329	—	776,329
セグメント利益又は損失(△)	△6,029	—	16,539	10,510	—	10,510

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,510
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,804
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	8,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当第1四半期連結会計期間においてToll Holdings Limitedの株式を取得し、同社及び傘下の子会社を連結の範囲に含めております。これに伴う国際物流事業セグメントにおけるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において474,454百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	国際物流事業 (注) 4	金融窓口事業	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	449,124	154,387	294,731	898,243	—	898,243
セグメント間の内部 営業収益	3,457	—	43,877	47,335	—	47,335
計	452,581	154,387	338,609	945,578	—	945,578
セグメント利益 又は損失 (△)	△5,801	1,798	14,446	10,443	—	10,443

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 前第2四半期連結会計期間において、国際物流事業セグメントを新設しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（表示方法の変更に関する注記）」に記載のとおり、組替え後の数値を記載しているほか、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映された後の金額により開示しております。

4. 国際物流事業セグメントの計数はオーストラリア会計基準に基づいて算出しており、セグメント利益又は損失はのれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,443
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	275
全社費用 (注) 1	△323
その他の調整額 (注) 2	△7,180
四半期連結損益計算書の営業利益	3,215

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等（△5,314百万円）などによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年5月28日に行われたToll Holdings Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直し内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	532,102 百万円
有形固定資産	△44,120
商標権	△30,433
繰延税金負債	21,333
その他	△4,427
修正金額合計	△57,647
のれん(修正後)	474,454

なお、みなし取得日を平成27年6月30日としているため、これによる前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,317.35	442.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	33,173	4,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	33,173	4,428
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,514	1,588,374
営業未収入金	251,398	253,006
たな卸資産	11,248	9,761
銀行代理業務未決済金	3,917	—
その他	79,988	48,931
貸倒引当金	△290	△215
流動資産合計	2,141,776	1,899,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	956,785	945,656
土地	1,247,931	1,250,963
その他（純額）	176,809	193,472
有形固定資産合計	2,381,527	2,390,093
無形固定資産	85,381	81,742
投資その他の資産		
関係会社株式	652,031	651,931
その他	34,973	34,636
貸倒引当金	△2,544	△2,718
投資その他の資産合計	684,460	683,850
固定資産合計	3,151,369	3,155,686
資産合計	5,293,145	5,055,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	71,776	73,680
未払金	268,199	125,539
銀行代理業務未決済金	—	74,543
生命保険代理業務未決済金	5,793	4,546
未払法人税等	7,956	5,010
預り金	311,757	274,047
郵便局資金預り金	1,060,000	980,000
賞与引当金	88,119	27,784
その他	108,823	118,099
流動負債合計	1,922,427	1,683,250
固定負債		
退職給付引当金	2,271,088	2,274,949
役員株式給付引当金	—	86
店舗建替等損失引当金	329	329
繰延税金負債	4,319	4,128
その他	62,053	62,279
固定負債合計	2,337,790	2,341,772
負債合計	4,260,217	4,025,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	585,705	585,705
利益剰余金	47,174	44,892
株主資本合計	1,032,880	1,030,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	△76
評価・換算差額等合計	47	△76
純資産合計	1,032,927	1,030,521
負債純資産合計	5,293,145	5,055,545

四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	434,903	441,931
銀行代理業務手数料	156,047	155,809
生命保険代理業務手数料	93,101	97,418
その他の営業収益	14,323	16,709
営業収益合計	698,375	711,868
営業原価	641,862	654,935
営業総利益	56,512	56,933
販売費及び一般管理費	46,563	48,903
営業利益	9,949	8,030
営業外収益		
受取配当金	1,755	657
受取手数料	375	410
為替差益	38	1,032
その他	919	415
営業外収益合計	3,089	2,515
営業外費用		
支払利息	170	157
その他	243	183
営業外費用合計	413	340
経常利益	12,625	10,205
特別利益		
固定資産売却益	6	2
受取和解金	—	990
老朽化対策工事に係る負担金受入額	5,803	710
その他	478	12
特別利益合計	6,289	1,714
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	768	641
老朽化対策工事に係る損失	5,803	710
その他	—	220
特別損失合計	6,587	1,572
税引前四半期純利益	12,326	10,347
法人税、住民税及び事業税	△18,817	987
法人税等調整額	△129	△170
法人税等合計	△18,946	817
四半期純利益	31,273	9,530